

アンケートご協力をお願い

この度、当社は新たなサービス「株主アンケート コエキク」をリリースいたしました。

株主の皆様には、いち早く本サービスを体験していただきたく、今回特別にご案内いたします。以下よりアクセスしていただき、ぜひご意見をお聞かせください。

なお、従来は通期の株主通信にハガキを同封してアンケートを実施しておりますが、今回はハガキによるアンケートは実施いたしません。また通期の際、定例の株主アンケートを実施させていただきますので、何卒よろしく願いいたします。

株主の皆様の声をお聞かせください

コエキク

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー



スマートフォンからカメラ機能でQRコードを読み取り
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
<https://www.pronexus.co.jp/>

アンケートのお問い合わせ
「コエキク事務局」
MAIL: koekiku@pronexus.co.jp

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

基準日

定時株主総会3月31日／期末配当金3月31日／中間配当金9月30日

株主名簿管理人特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711（フリーダイヤル）

（郵送先）

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

公告方法

電子公告により当社ホームページ（<https://www.pronexus.co.jp/>）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内について
市区町村から通知されたマイナンバーは株主様から口座を開設されている証券会社等にお届出をお願いいたします。

オンラインイベント開催のご案内

開催予定日時：2022年12月12日（月）午後7時～午後8時30分

事前参加申込・事前質問受付：2022年12月11日（日）午後6時まで

別紙「株主様向けオンラインイベントのご案内」に記載されている専用サイトからオンラインでお手続き・ご視聴ください

【イベント開催概要に関する詳細やお問い合わせ】

当社Webサイトからお問い合わせいただくか、「プロネクサス ニュース」で検索してください
<https://www.pronexus.co.jp/news/>

【ログインや本サイトのご利用に関するお問い合わせ】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-676-808（通話料無料）
（土日祝日等を除く平日9：00～17：00、ただし、開催当日は9：00～終了時）



PROJECT-
With the Earth
この冊子の印刷・製本に係るCO2は
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット（相殺）しています。



PRONEXUS

株主の皆様へ

第79期 中間報告書

2022年4月1日から
2022年9月30日まで

株主様向け
オンラインイベント
開催予定

詳しくは裏表紙および
別紙ご案内をご覧ください

株式会社プロネクサス

証券コード：7893（東証プライム）

株式会社プロネクサス

〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング5階

創 業	1930年12月5日
設 立	1947年5月1日
資 本 金	30億5,865万500円
主 業 務 内 容	ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
従 業 員 数	1,482名（連結） 872名（単体） 2022年9月末現在

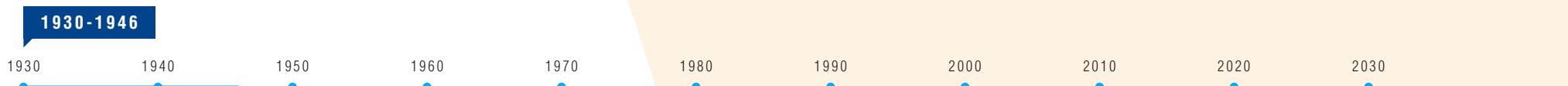


左記マークがあるページは
Webサイトもあわせて
ご覧ください

PRONEXUS HISTORY

Vol. 1

お客様とよりそって100年



お客様の課題を解決するために、変化・成長してきた当社の歴史

創業以来、私たちは専門性を磨き続け、品質維持とセキュリティの徹底をベースにお客様との信頼関係を構築し、お客様のご要望に応えることで事業を営んでまいりました。

2030年の創業100年に向けて、お客様の期待に応えるために変化し、成長してきた当社の歴史をシリーズで辿ります。

1930年

お客様からの信頼と品質・専門性のこだわり
株券印刷専業会社としての創業



当社の前身「亜細亜商会」
(現在の中央区銀座)

1960年代

お客様との強固な信頼関係構築
株券印刷のリーディングカンパニーに



本社事務所・工場旧社屋
(現・虎ノ門ヒルズ)

1970年代～
1980年代

商法改正によるお客様ニーズの変化
ディスクロージャービジネスへの転換

1990年代～
2000年代

IT革命と金融ビッグバン
デジタル・グローバル化への対応



プロネクサス台湾

2010年～

お客様ニーズの多様化・アフターコロナ
さらなる事業領域の拡大

株券は
株式会社の
“顔”である

当社の歴史は、1930年に創業者の上野一雄が、株券を中心とした有価証券の印刷を専業とする「亜細亜商会」を興したことに始まります。上野一雄は、有価証券類の印刷に携わる経験を通じ、「株券は株式会社の“顔”である」ことを知りました。その結果、株券は金券と同様付加価値の高いものであり、“株券の印刷を受注することは、企業の生命を預かるのと同じだ”という哲学を生み出しました。

当時、株式印刷は印刷技術の最高峰とも言われ、偽造防止の観点から高い品質が求められました。また、第一義として法令順守の観点から、間違えが許されないという厳格な専門性も要求されました。そのため、競合企業が比較的に少ないという業界事情もあり、当社は新規に参入し、偽造防止技術の向上に加え、独自の実印押捺機の開発やセキュリティ体制の構築にも注力することで、お客様からの信頼を得てきました。

株券・有価証券印刷の専門会社としての認知度が高まっていくにつれて、上野一雄は「オレの仕事は株券の製作」であり、「ただの印刷屋と呼ばれたくない」と常々言っていました。当社は100周年に向かって事業領域の拡大を図っていますが、創業期に培った品質・専門性へのこだわりは、現在に至るまでの成長の礎となっています。



創業時、築地の事務所にて

1957年に発行した当社の株券

現在の当社事業については、P.6をご参照ください。



詳しい当社の沿革はWebサイト「当社の歴史」をご覧ください。
https://www.pronexus.co.jp/ir_info/individual/history/



株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期)のご報告を申し上げます。

連結売上収益の概況

当第2四半期は、東京証券取引所の新市場区分再編とともにスタートしました。新市場区分のうち「プライム市場」では、より高水準のコーポレートガバナンス・コードの原則が適用され、開示書類の英文翻訳や株主総会招集通知の情報拡充等、株主・投資家との対話を強化する動きがさらに強まりました。

金融商品ディスクロージャー関連製品における減収はあったものの、上場会社向け製品の増収がこれを上回り、当第2四半期の連結売上収益は前年同期比620百万円増(同4.0%増)の16,018百万円となり、第2四半期ベースでは過去最高になりました。

製品区分別の概況につきましては、P.7でご説明申し上げます。

利益の概況

増収に対応して労務費や外注費が増加したほか、開示書類作成支援システムのバージョンアップ費用や資源価格の高騰に伴う印刷用紙代の値上げ等により、売上原価が前年同期比724百万円増加いたしました。また、販売費及び一般管理費は、主に営業体制強

化に伴う人件費増加等により同83百万円増加しました。これらの結果、営業利益は前年同期比183百万円減(同6.3%減)の2,698百万円となりました。

また、金融収益を41百万円、金融費用を2百万円、持分法による投資利益を19百万円それぞれ計上し、税引前四半期利益は前年同期比201百万円減(同6.8%減)の2,756百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比169百万円減(同8.3%減)の1,864百万円となりました。

大きな 環境変化に対応し 持続的な成長を 目指します

代表取締役社長
上野剛史

連結売上収益

16,018百万円

対前年同期比
4.0%↑

営業利益

2,698百万円

対前年同期比
6.3%↓

親会社の所有者に
帰属する四半期利益

1,864百万円

対前年同期比
8.3%↓

1株当たり配当金
(中間)

18円

前年同期
16円

通期業績見通しは期初予想を据え置く

当第2四半期は、前頁の通り増収減益となりました。下期においても現段階において大きな受注動向の変動は見込んでいないこと、また一層のコスト抑制を図ることから、通期業績予想につきましては、期初予想を据え置いております。

「新中期経営計画2024」を推進

当連結会計年度は、2025年3月期を最終年度とする3か年計画「新中期経営計画2024」の初年度にあたります。

当連結会計年度の最終月である2023年3月開催の株主総会からは、いよいよ「株主総会資料の電子提供制度」が導入されます。本計画ではこの新制度への対応を最重要課題と位置付けており、お客様をトータルサポートする新サービス「招集通知電子化対応サービス」(詳細はP.10～11)の提供準備を進めてまいりました。

また電子化のみならず、非財務情報開示の充実等、当社を取り巻く事業環境は大きく変動してまいります。当社は本計画の重点戦略を着実に実行することでプラス・マイナス両面の変化を成長力に変え、持続的な成長を目指してまいります。

株主の皆様には引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



Webサイト「業績・財務の概況」もあわせてご覧ください。
https://www.pronexus.co.jp/ir_info/financial/

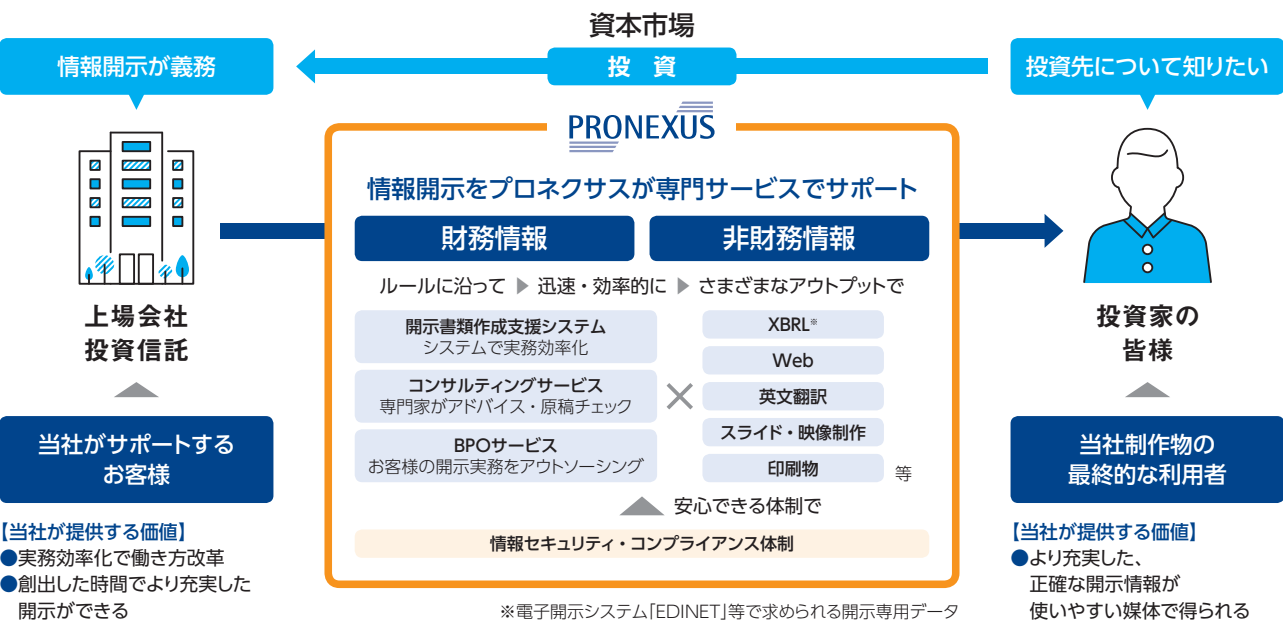


現在の当社の事業領域

情報開示のインフラとして、お客様を専門サービスでサポートしています

株主総会招集通知や決算短信、有価証券報告書、投資信託運用報告書等、株主の皆様にとって身近な開示書類作成を裏方として支援しています。

創業期に株券印刷で培った品質・専門性へのこだわりは、サービスがIT化されても変わりません。当社の専門サービスによって正確かつ迅速な、より充実した開示が行われることを通じて、資本市場の健全な発展に寄与します。



今後の環境変化にも対応し、持続的な成長を目指します

非財務情報開示拡充

現在、ESGを中心とした非財務情報開示の充実が進められています。お客様のコンサルティングニーズが急速に拡大しており、当社にとっても大きな成長領域と考えています。

開示の電子化・Web化

株主総会招集通知をはじめとした開示書類の電子化が進展しています。印刷物の需要減が見込まれる一方、Webでの情報拡充等、新たなサービスを提供してまいります。

製品区分別情報・今後の取り組み



上場会社向けビジネス

上場会社ディスクロージャー関連

株主総会書類作成支援／決算開示書類作成支援／IPO・ファイナンス書類作成支援

プラス要因

- ・株主総会招集通知の受注単価上昇
- ・開示書類作成アウトソーシングサービスの増収

今後の課題・取り組み

- ・開示の電子化・Web化への対応
- ▶ 招集通知電子化対応サービスの提供（詳細はP.11）
- ▶ Webでの情報拡充・新たな周辺サービスの拡大

7,640百万円 (前年同期比5.9%↑)

47.7%

上場会社IR関連等

株主通信等と英IRツール／Webサイト／株主総会運営支援／セミナー事業 等

プラス要因

- ・英文翻訳サービスの受注が順調に拡大
- ・株主総会のビジュアル化サービス・バーチャル株主総会支援サービスの受注増加

今後の課題・取り組み

- ・非財務情報開示の拡充・投資家との対話促進
- ▶ 非財務情報開示コンサルティングの強化
- ▶ 英文翻訳ニーズ拡大に対応する体制強化

4,424百万円 (前年同期比8.4%↑)

27.6%



金融商品向けビジネス

金融商品ディスクロージャー関連

投資信託関連／J-REIT関連／外国投信・外国会社関連

マイナス要因

- ・J-REIT・外国債券関連製品の受注減少
- ・目論見書、金融機関向けの各種販促ツール減収

今後の課題・取り組み

- ・投信分野のペーパーレス化
- ▶ 投資信託書類作成支援システムの機能拡張
- ▶ Webを中心とした開示の周辺サポート

3,440百万円 (前年同期比3.5%↓)

21.5%



データベース

データベース関連

企業情報データベース／経済統計データベース／ファイナンスデータベース

マイナス要因

- ・既存顧客の一部解約や単価ダウン

今後の課題・取り組み

- ・新規顧客の獲得 ▶ サービス提供領域の拡張

514百万円 (前年同期比3.8%↓)

3.2%

2023年3月期第2四半期
連結売上収益
構成比



株主還元

安定配当を継続的に実施いたします

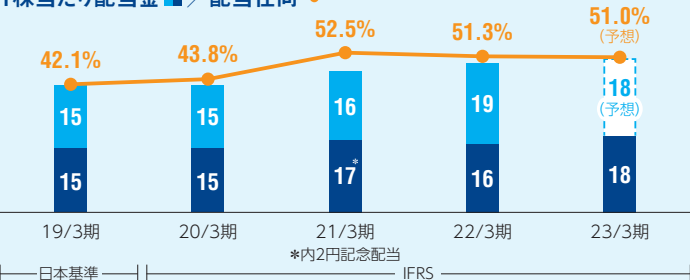
利益還元基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と考え、安定した配当を継続的に行うこととし、連結配当性向50%以上を基準としております。

中間配当金 1株当たり **18**円

当第2四半期の業績を勘案し、期初公表通り中間配当金を1株当たり18円といたしました。なお、期末配当金は1株当たり18円を予想しております。

1株当たり配当金 ■ / 配当性向 ◆



ご参考 株主優待

当社株式への投資魅力を高めることを目的に株主優待制度を導入し、所有株式数と保有年数に応じてQUOカードを進呈しています。

【対象】毎年3月末日の株主様

保有年数	所有株式数				
	100株以上	1,000株以上	500円分	1,000円分	3,000円分
1年未満	500円分	1,000円分	1,000円分	3,000円分	5,000円分
1年以上	500円分	1,000円分	1,500円分	3,000円分	5,000円分
3年以上	500円分	1,000円分	2,000円分	3,000円分	5,000円分
5年以上	500円分	1,000円分	2,000円分	3,000円分	5,000円分
10年以上	500円分	1,000円分	2,000円分	3,000円分	5,000円分

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数を指します。

ご報告

皆様のネット議決権行使が 森林保全活動に繋がっています

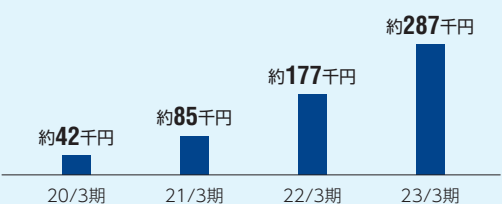
QRコードによる議決権行使により削減された郵便料金を「海岸林再生プロジェクト」に寄付させていただいております。

「海岸林再生プロジェクト」は、公益財団法人オイスカが中心となり、東日本大震災により被害を受けた海岸林の再生を、被災地の方と一緒にしている活動です。海岸林は生活インフラである防風、防砂、防潮等の機能を発揮し、市民生活はもとより、農業の復興にも不可欠なものです。

当社の経営理念のひとつ「PROsocial(社会性)：社会と共生する視点をもつ」に基づく活動として、継続的に支援を行っています。



ご参考 ネット議決権行使による寄付金の推移



株主還元(長期保有)に注力されており、とても好感を持っております。
今後も継続してください。



株主優待については、毎年多くの株主様からご意見をいただいております。そのご意見・ご期待に応え、より長期にわたり当社株式を保有していただけるよう、2021年3月期から「保有年数10年以上」の枠を追加しました。引き続きご支援よろしく願いいたします。

コミュニケーションルーム

COMMUNICATION ROOM

2022年3月期通期株主アンケートのご報告

アンケートにご協力いただき、ありがとうございます。
株主様から寄せられたご意見を一部ご報告いたします。
当社は一つひとつのご意見を真摯に受け止め、
企業活動の参考とさせていただきます。



招集通知の電子化により、
印刷物の仕事が減り収益減に
なってしまうのではないかと
心配しています。



「招集通知電子化」は当社の最重要課題です。

詳しくは次ページをご覧ください



プロネクサスの年次報告書は
内容をもっとコンパクトにする等
改善してもいいと思います。



ご覧いただきありがとうございます。いただいたご意見を参考にしながら、今回リニューアルいたしました。

今後も株主様とのコミュニケーションツールとして、より良いものにしていきたいと考えております。



工場見学や説明会等を
開催してほしいです。



2022年12月12日(月)に、株主様限定のオンラインイベントを初めて開催させていただきます。申込方法等、詳細は同封の紙面をご確認ください。



詳しいアンケート結果はWebサイト「株主通信」をご覧ください。
https://www.pronexus.co.jp/ir_info/ir_materials/report.html



株主総会資料の 電子提供制度が スタートします

電子提供制度とは？

株主総会資料をWebサイトに掲載し、アクセス方法等を記載した簡易な通知書面(アクセス通知)を送付することによって、株主総会資料を提供することができる制度です。

2023年3月1日以降に開催される株主総会から適用されます。



株主の皆様への影響は？

今まで 株主総会資料の全コンテンツが書面で送られてくる

今後 **Webサイト等に自らアクセスして閲覧**

●インターネットのご利用が困難な場合

書面で受領するための「書面交付請求」お手続きも可能です。

※株主総会資料の書面交付請求のお手続きについては申込受付期間等に注意が必要です。株主名簿管理人、またはお取引のある証券会社にお申し出ください。詳しくは別紙リーフレットをご確認ください。



上場会社への影響は？

開示情報の
充実

書面による開示情報減少に伴う議決権行使率の低下を防ぐために、開示情報を充実させることが考えられます。

早期提供等の
対応

株主総会資料の印刷や郵送が不要になることによる早期提供等の対応も考えられます。

株主総会関連の
実務の増加

開示情報拡充の検討、通知書面の作成に加えて、従来通りの招集通知作成と書面交付請求への対応、セキュアなWeb環境の整備等、実務量が増大します。



プロネクサスへの影響は？

株主の皆様へ発送される書類のページ数は減少することが予想されますが、印刷部数やコンテンツ制作は従来通りとなります。また、電子化に伴うWeb開示の充実等により、周辺サポートの需要は拡大が見込まれます。

なお、電子提供制度の影響を現時点で見積ることが難しいため、「新中期経営計画2024」の3か年のうち、2・3年目の業績目標は現在未公表としております。一定以上の精度をもって算定可能な時期に公表いたします。

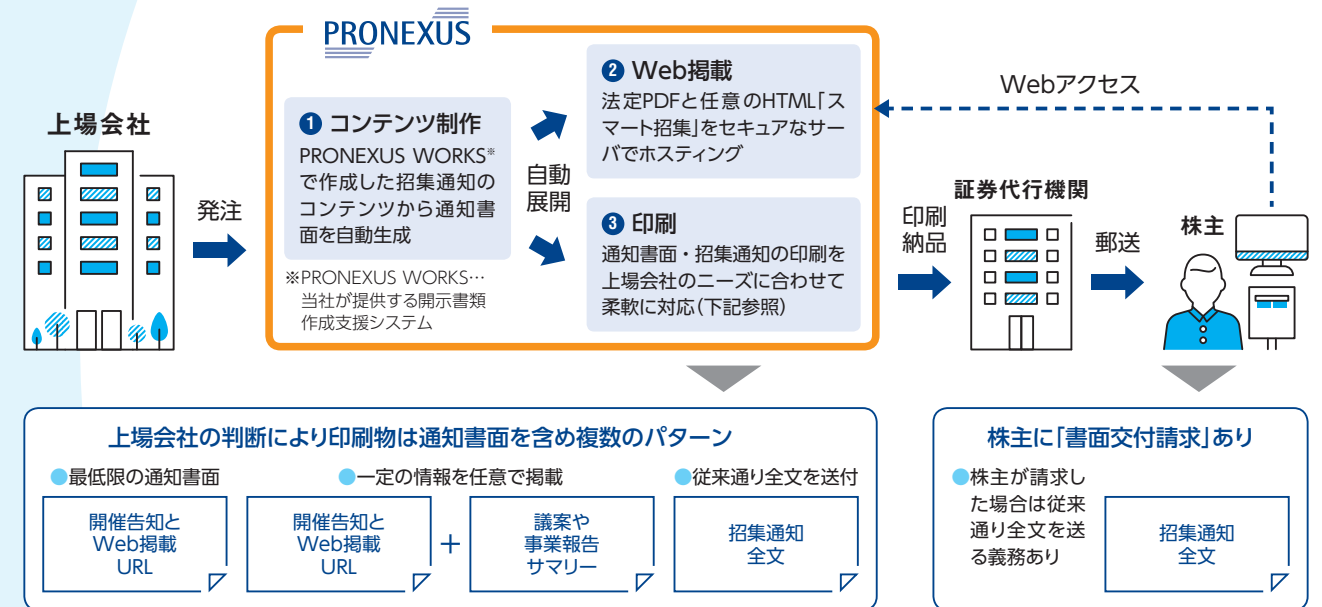
制度に対応する新サービスの提供

当社は、電子提供制度に対応する「招集通知電子化対応サービス」の提供を開始します。

本サービスは大きく分けて①コンテンツ制作、②Web掲載、③印刷の3要素で構成されています。当社はこれらが自動連携する体制を確立し、お客様は開示書類作成支援システム

PRONEXUS WORKSから「従来通り招集通知を作成」するだけで、通知書面の制作や招集通知のWeb掲載を効率的に対応することができるようになります。

これにより、お客様の実務負担を軽減するとともに、Web・印刷の両面で株主への情報提供・対話の充実に寄与します。



当社への影響と取り組み

- ➡ 当社サービスの中核である開示書類作成支援システムによる招集通知コンテンツ制作サポートは従来通り
- ➡ 印刷部数は従来通り
- ➡ 上記印刷物のパターンの中から、上場会社がどれを選ぶか次第でページ数は減少
- ➡ ガバナンス強化等を受けてコンテンツの充実化が進み、その傾向は電子化により拡大が見込まれる
- ➡ 招集通知電子化を先取りして、当社が開発した「スマート招集」の受注増加が見込まれる
- ➡ 「バーチャル株主総会」等、株主総会関連支援サービスをさらに強化